

## チアパスにおける先住民運動(XVI) : トホラバル居住地域における自治と土地防衛闘争(その1)

タイトル(その他言語)	Autonomia y lucha por la tierra en la region tojolabal (1)
著者	小林 致広
雑誌名	神戸外大論叢
巻	58
号	2
ページ	43-60
発行年	2007-09-30
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1085/00000840/">http://id.nii.ac.jp/1085/00000840/</a>

# チアパスにおける先住民運動（XVI）

——トホラバル居住地域における  
自治と土地防衛闘争（その1）——

小 林 致 広

## はじめに

2007年7月20—29日、第2回「サパティスタと世界の人民の集会」がチアパス州内にあるサパティスタの三つのカラコル（caracol）で開催された。その目的は、五つのカラコルが組織された2003年以降、各カラコルに設置された善き統治評議会（JBG）、40余りのサパティスタ反乱自治地区（MAREZ）におけるさまざまな取り組みの成果を世界の人々に知ってもらうためだった。<sup>1)</sup> 集会には世界各地から約3千人余りが参加したという。そのなかにはサパティスタ民族解放軍（EZLN）が招待した国際農民運動組織ヴィア・カンペシーナ（Via Campesina）に属する農民組織の代表団、すなわちブラジルの土地なし農民運動（MST）をはじめ、ボリビア、ドミニカ、ベネズエラ、米国、韓国、タイ、インド、マダガスカル、バスクなどの農民組織の代表団がいた。

これらの農民組織代表団は、集会に先立って開催された「資本主義の略奪に抗して」と題する一連のフォーラムにも参加していた。EZLNの呼びかけたこのフォーラムは、世界各地の農民組織が、新自由主義による農村や環境の破壊や資源略奪に対してどのように抵抗し、どのような展望を抱いているかについて体験交流するための場であった。この一連のフォーラムは、EZLNが呼びかけたメキシコ国内での「土地防衛闘争キャンペーン」（2月から5月）、ならびに世界の農民組織に対して呼びかけた「自治先住民農民の土地

防衛世界キャンペーン」(2007年3月以降)の一環としても設定されていた。3月25日、サパティスタの「別のキャンペーン」第2段階開始の行事として開催されたサンクリストバル市でフォーラムには、ブラジルの MST、ホンジュラスのヴィア・カンペシーナに属する先住民農民組織がメッセージを寄せる形で参加している。

EZLN が、土地や資源の略奪に対して抵抗を展開している農民組織との体験交流を組織した背景には、カルデロン連邦政権、ならびにチアパス州サビネス知事政権の発足(2006年12月)以降、サパティスタ武装蜂起後にチアパス各地で農民たちが占拠した取り戻し農地(tierras recuperadas)をめぐる土地紛争が目立つようになってきたことがあると言ってよいだろう。

実際、サパティスタの JBG は、新政権発足直後の2007年1月中旬以降、取り戻し農地で農業活動を展開するサパティスタ支持基盤組織に対する一連の嫌がらせや迫害が頻発していることを告発している。取り戻し農地のサパティスタ支持基盤組織の農民に強制退去の脅迫などの嫌がらせを展開している組織として、PRI 系の先住民農民開発権利民衆組織(OPDDIC)、先住民農民社会人権組織(ODICAS)だけでなく、州政府与党 PRD 系のオコシング・コーヒー生産者地方組織(ORCAO)、集団権益地域連合(ARIC-UU)、農業労働者農民独立センター(CIOAC)などが挙げられている。

前二者は、チアパス州北部を中心に活動してきた準軍事組織「平和と正義」が、フォックス政権期(2000年12月-2006年11月)に徐々に崩壊したため、再組織されたとされる農民組織である。一方、後三者は非 PRI, PRD 支持といわれてきた組織であるが、フォックス政権発足以降、組織の一部指導者が州政府関係機関の役職者として登用されていく<sup>2)</sup>。それにともない、一部組織はチアパス州政府と協調する対応をとり始めるようになる。これらの組織は、PRI 政権時代には、反 PRI という立場で、EZLNと協調する立場をとることもあった。非 PRI 政権である連邦政府や州政府との関係のあり方をめぐって、これらの独立系組織は、フォックス政権期に内部分裂を繰り返す

表1：取り戻し農地に対する迫害事例

自治区	集 落	面 積	自治区	集 落	面 積
オルガ・イサベル	Mukulum Bachajón	1580ha	サン・マヌエル	San Juan del Río	380
	2 Paquete Fideicomisario	1420		San Alfredo	160
	Crucero Agua Azul San Miguel Agua Azul Ignacio Allende, Parte Majas Bolon Ajaw, 1 y2 Progreso Embarcadero, Salto del Tigre	2450		Casa Blanca	140
				20 de Febrero	230
				Miguel Hidalgo	180
			フランシスコ・ゴメス	Nuevo Rosario	180
San Patricio	440				
V・ゲレロ	Rancheria el Nance	1569	S.P.デ・ミチョアカン	24 de Diciembre	525
アカバルナ	Nueva Revolución	1200	合 計	13ヶ所	10,544

出典：CAPISE, “Desmantelamiento de los municipios autónomos zapatistas, objetivo del gobierno”, *Boletín de Prensa*, 25/Septiembre/2007

ことになる。現政権の誕生とともに、親サパティスタといわれた農民組織の一部は、土地の領有権をめぐる、EZLN 支持基盤組織と深刻な対立を引き起こすことになる。

2007年9月中旬、政治分析社会経済調査センター（CAPISE）は、チアパス州の取り戻し農地に対する迫害の実態に関する報告書を発表した（表1）。報告書では、チアパス高地のオベンティックを除いた四つのカラコルのJBG 管轄区に属する13例があげられている。多くは先住民族ツェルタルが入植しているラカンドン密林中北部のものだが、先住民族トホラバル居住地域の事例が二つある。

一つはアルタミラーノ地区にあるビセンテ・ゲレロ自治地区内の旧農場ナンチェ（Nantze, Nance）に隣接する取り戻し農地である。ビセンテ・ゲレロ自治地区は先住民族トホラバルによって2000年に新たに設立された自治地区で、迫害を行なっているのは OPDDIC 派の農民とされている。もう一つは、ラス・マルガリータス地区サンペドロ・ミチョアカン自治地区のヌエボ・モモン（Nuevo Momón）に隣接する農場の取り戻し農地に入植した「12月24日」共同体である。迫害を行なっているのは、ヌエボ・モモン、クルス・デ・ロサリオといった隣接する共同体のセルバ・エヒード組合（Unión de Ejidos de la Selva, UES）に属する農民とされている。<sup>3)</sup>

この二つの取り戻し農地は、いずれも先住民族トホラバルの居住地域にある EZLN 支持基盤組織が占有・耕作しているものである。しかし、前者はモレリアのカラコルの JBG 管轄区域、そして後者はラ・レアリダーのカラコルの JBG 管轄区域とまったく別の管轄区域に属している。このように同じ先住民族でありながら、EZLN 支持のトホラバルの人々が、二つの異なった JBG 管轄区域に属していることはどのように理解すべきなのか。

本稿では、このような状況に至った歴史的背景について、土地占拠と自治という側面に焦点を当てながら、上記の二つの事例を含めたいくつかの具体的事例に触れながら考察することにした。

#### (1) 1970年代までの先住民族トホラバルの居住地域の概要

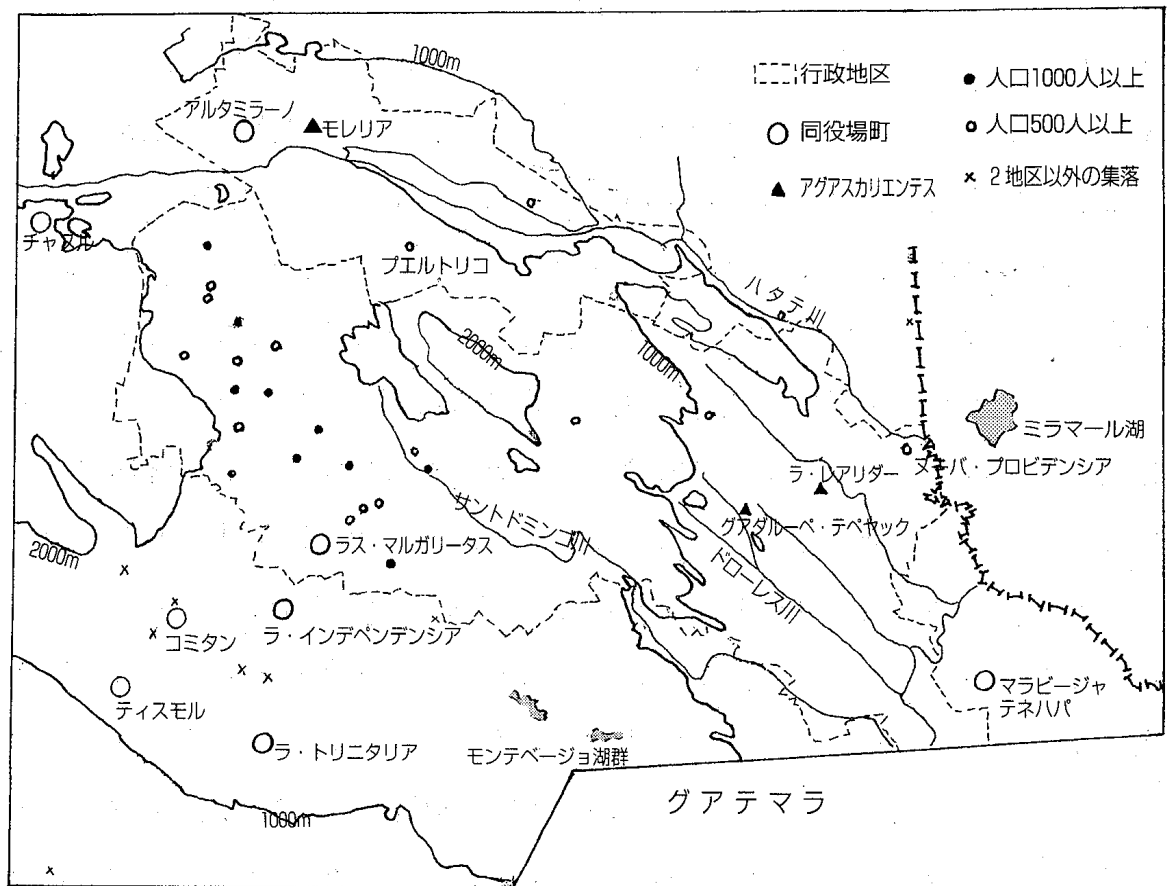
現在、5歳以上のトホラバル語話者約3万7千人の約9割は、ラス・マルガリータス地区とアルタミラーノ地区に居住している。残り1割は、この二つの地区の南西に位置するコミタン、ラ・インデペンデンシア、ラ・トゥリニタリアの3つの地区、そして東部に位置するオコシンゴ、そして1999年にラス・マルガリータス地区から独立・発足したマラビージャ・デ・テネハパ地区などに居住している<sup>4)</sup>。16世紀初頭のスペイン人到来以前、先住民族トホラバルが居住していた地域に関しては不明な点が多いが、南はグリハルバ川最上流域からモンテ・ベージョ湖沼群、北はアルタミラーノに至るコミタン平原（Llano de Comitán）の南部地域に広がっていたと推測される。

20世紀後半の人口センサスによると、トホラバル語の5歳以上の話者人口は、1960年－15,004、1970年－12,703、1980年－22,331、1990年－36,001、2000年－37,986人となっている。全国先住民族開発委員会（CDI）は、トホラバルと見なされる人口を2000年時点で53,791人と推定している<sup>5)</sup>。この間、トホラバル語話者人口の絶対数は増加しているものの、20世紀中頃には、20世紀末にはトホラバル話者が消滅するものと指摘されていた。このように判断された理由として、トホラバルのあいだでラディーノ化が進行し、スペイ

ン語話者の比率は、チアパス高地北部のツォツィルやツェルタルの人々よりかなり高かったことがある。スペイン語話者比率が高かった背景には、19世紀以来、トホラバルの人々は、ラディーノが経営する大農園（finca）における農園付き労働者（peón acasillado）として生活していたことがある。ラディーノ化が進行していたため、トホラバルの人々は、チアパス高地北部の先住民社会のように人類学者や歴史学者の関心を惹くことも少なかった。

現在のトホラバル居住地域は、生態学的にみれば、ラス・マルガリータス盆地高原地域、アルタミラーノ寒冷高原地域、そしてラカンドン密林溪谷地域という三つの地域に分類できる。このうち、前二者は征服期以前からの先住民族トホラバル居住地域で、いわゆる大農園地帯（franja finquera）に属するといっていよい。一方、ラカンドン密林溪谷地域は20世紀後半の入植活動によってトホラバルの人々が居住するようになった地域である。ラス・マルガリータス盆地高原地域はトホラバルの居住地域の中核だが、アルタミラーノ寒冷高原地域やラカンドン密林溪谷地域では、先住民族ツェルタルとの混住が見られる。

ラス・マルガリータス盆地高原地域は、コミタン平原という標高1,500m前後の比較的平らな高原の一部に属している。この地域は、前述のようにコミタンを本拠とするラディーノの大農園地帯で、20世紀半ばのエヒード形成までは、トホラバルの人々の多くはこの地域で大農園付きの労働者として生活していた。一方、アルタミラーノ寒冷高原地域は、標高1,800m前後の高原が広がり、やや冷涼で湿潤な気候が支配的である。その気候や地質的条件から、農業より牧畜業が主体となっている地域である。また、標高が高い地域には森林資源も比較的豊かな形で残っている。ラカンドン密林溪谷地域は、サント・ドミンゴ川、ドローレス川、エウセバ川など高原部から流下する河川によって構成される溪谷（canādas）が広がる。この地域はラカンドン密林地帯に繋がる溪谷部で、1,000m前後の高地から300mの低地の地域まで広がり、牧場とともにコーヒーやサトウキビの栽培地となっている（地図1参



地図1：トホラバル居住地域

照)。

南のコミタン、中部のオコシンゴ、北部のパレンケなど、チアパス高地東縁部のラカンドン密林に接する大農園地帯には、ラディーノたちの経営する大農園や農場 (rancho) が数多く分布していた。それらの農園では、粗放的な牧場経営やサトウキビやコーヒーなどの商品作物栽培を中心とする農業が行なわれていた。19世紀から20世紀半ばまで、こうした大農園には数十から百前後の家族が居住し、大農園主のためにさまざまな労働を提供していた。その半奴隷的な強制労働制度はバルディオ (baldío) と呼ばれていた。このシステムのもと、農園内にトウモロコシなどの自給作物用の農地を割当てられていた大農園付きペオンは、週3・4日の無償労働を農園主に提供していた。その労働内容は必ずしも農牧業関係に限定されず、時代によって異なっ

ていた。<sup>6)</sup>

既往の研究によると、トホラバルのあいだでは、20世紀の半ば頃まで、ロメリア (romería) と呼ばれる巡礼組織、交易のための市場システムなどを除いて、個別の大農園という枠組みを超えた社会組織は構成されることは少なかったとされる。そのため、チアパス高地北部の先住民族ツォツィルやツェルタルの共同体に見られるような「閉鎖的な共同体性」の意識は希薄で、特定の大農園主の使用人 (mozo) という帰属意識が強かったことが指摘されている。しかし、ラディーノが支配しているコミタン市やラス・マルガリータスといった都市部から離れた大農園という限定された空間に成立した擬似的なインディオ共和国 (república de indios) は、20世紀後半の先住民族トホラバルという集団意識を構築するうえで重要な役割をもつものと指摘されている。<sup>7)</sup>

コミタン、ラス・マルガリータス地区に居住する先住民族トホラバルの現代史は、バルディオ制度の脱却から始まるといってよい。その契機となったのは、1930年代半ば以降のチアパス州レベルにおける一連の農地改革法の制定である。具体的には、分益小作法の公布 (1933年)、大土地所有上限に関する布告 (1935年)、改正農地法 (1937年)、遊休地法運用規定 (1939年) などがある。しかし、大規模な牧畜業者の放牧地を接收対象から外すなど、大土地所有者のチアパス一族 (familia chiapaneca) を優遇する措置もとられてきたため、本格的な大農園分割によるエヒード創設が進行するのは20世紀半ば以降である。<sup>8)</sup>

当該地域における大農園付きペオンへの土地分与は1940年代から始まったが、大農園分割による土地分与は直ちに進行したわけではない。歴代のチアパス州政府は大農園所有者の農地接收を回避する措置をとり、大農園主側も親族への偽装分与や偽装登録などさまざまな対抗策を講じていた。とはいうものの、1940年代を境に、トホラバルの人々はバルディオ制度と異なる社会・政治的組織としてのエヒードを構築する必要性に迫られていく。



エヒードという社会空間における制度的空白を埋めるため、トホラバルの人々はエヒードの合同農地委員会を手掛かりとして、あらたに社会組織を創り出さざるをえなくなる。当初、それはエヒードを単位とした新しい共同体内部に限定された自治意識でしかなかった。コミタンやラス・マルガリータスといった行政地区の政治システムはラディーノの支配下であり、農村部のエヒード住民は行政地区運営から完全に排除されていた。また、商業中心地を核とする商取引ネットワーク、あるいはロメリアのネットワークを除けば、エヒードを超えた先住民族トホラバルとしての民族意識といった連帯意識が構築されることは少なかった。

エヒード相互のネットワークの不在に終止符を打つことになるのは、1960年代後半から始まったサンクリストバル司教区による解放の神学の実践活動、ならびに左派活動家による農民組織化の展開であった。エヒードという自ら生きる生活の場を確保しながらも、大土地所有制度の軛のもと無権利状態におかれていた人々は、カテキスタや農民運動の顧問と接触を重ね、自分たちにも諸権利があることを知るようになる。

## (2) トホラバル居住地域における新インディヘニスタ政策の開始

サンクリストバル司教区では、1970年までに約500名の先住民カテキスタが養成されたとされるが、その多くはツォツィル、ツェルタル、 Chol の出身であり、トホラバルのカテキスタは極めて少なかった。先住民族トホラバルの居住地域が含まれる南東部でのカテキスタ養成が本格化するのには、マリスタ修道会 (Marista) がチアパス州での活動を再開した1972年以降である。<sup>9)</sup> マリスタ修道会の活動は、南東部地区の117の共同体に居住する約2万人のトホラバルだけでなく、コミタンやラス・マルガリータス地区のラディーノの農民も対象としていた。当初、布教活動は、ラス・マルガリータス地区西部の高原部を対象としていたが、やがて東部の溪谷部に入植していたトホラバルやツォツィル、ツェルタル、メステイソの農民も対象となった。しか

し、神父の定期的な訪問が難しい溪谷部の入植地では、長老派教会 (Presbiteriana) などの新教諸宗派の布教活動が活発に展開されていた。

1974年度、南東部地区で約70名の先住民カテキスタが養成されていたという。サンクリストバル司教区におけるカテキスタ養成事業を踏まえて開催されたのが、1974年10月、州政府も協賛する形で開催された第1回チアパス州先住民会議である。会議には、600名のツェルタル、400名のツォツイル、200名の Chol, 150名のトホラバルが参加し、土地、流通、教育、保健衛生の4分野の実情や問題に関して、それぞれの母語で語り合ったとされている。とはいうものの、会議でのトホラバル代表の発言は、先住民運動の広報と組織化をこれから展開していくことが必要という控え目なものだった。<sup>10)</sup>

一方、国家の側からの働きかけも徐々にではあるが、トホラバル居住地域でも始まっていく。1951年にチアパス高地の中心都市サンクリストバル市に全国先住民庁 (INI) のインディヘニスタ調整センター (CCI) が創設されたものの、その後20年間はセンターが開設されることはなかった。しかし、エチェベリア政権時代 (1970年12月－1976年11月)、先住民居住地域に相次いでセンターが増設され、トホラバル居住地域でも、1974年にラス・マルガリータスに CCI が置かれた。

同時に、PRI 傘下の官製組織の全国農民連合 (CNC) によって、先住民族が居住している地域で先住民最高審議会 (Consejo Supremo) が組織されていく。この審議会は、官製農民組織を通じて、先住民族を官製組織のなかに統合しようとしたものである。1975年にトホラバル最高審議会が PRI と CNC の意向を受けて組織されているが、<sup>11)</sup>最初に最高審議会の代表に選出されたのは、ラス・マルガリータス地区 CNC 指導者フランシスコ・アルファロだった。

当初、支配政党 PRI 傘下の官製農民組織 CNC の先住民部会として組織されていたトホラバル最高審議会の実質的な運営は、しだいに民主派教師たちによって担われるようになる。彼らは、エヒード農民の土地闘争を積極的

に支援し、しだいに与党系の農民組織 CNC の路線から自立する路線を示すようになる。1982年のラス・マルガリータス地区首長選挙では、CNC 擁立のラディーノ候補でなく、トホラバルの候補を独自候補として擁立している。

トホラバル最高審議会の自律性を危惧した CNC は、1984年の最高審議会代表の選出に際し、警官隊を導入してまで介入した。地域の土地闘争を積極的に支援していた民主派教師たちは、基盤整備や経済支援を確保するために PRI 政権との協調路線をとりだした農民闘争 (Lucha Campesina) エヒード組合から離脱することになる。彼らは、土地闘争を積極的に展開していた統一社会党系の農民組織である CIOAC と連携し、トホラバルという民族性を表に出す形で新しい組織を創設することになる。<sup>12)</sup>

### ( 3 ) 土地闘争の展開とエヒード農民の組織化

1970年代、チアパス州各地で先住民共同体による土地取り戻しやエヒード農民による大農園の土地占拠が展開するようになった。前者としては、チアパス高地のサンアンドレス・ララインサール、ベヌスティアーノ・カランサなどツォツィル系先住民の共同体における土地奪還運動、後者としては、チアパス州北部のコーヒー生産地域やラカンドン密林溪谷部でのエヒード農民や農業労働者の土地占拠闘争がよく知られている。

1960年代までに成立していたトホラバル居住地域のエヒードでも、耕作適地の絶対的不足や人口増加による土地不足から、農地の拡大を求める闘争が始まっていた。こうしたエヒード農民の土地闘争に対して、官製農民組織 CNC はあまり積極的ではなかった。コミタン平原の最大の大土地所有者カステジャーノス一族はチアパス州政界を牛耳る有力者であり、<sup>13)</sup> PRI 系の CNC はこうした大土地所有者一族の政治力と直接対決することはなかった。1970年代後半以降、チアパス州の土地闘争を領導したのは、CNC などの官製農民組織ではなく、共産党系の農業労働者組織や毛沢東主義を標榜する左派系の政治組織の活動家たちであった。当然ながら、第1回チアパス州先住

民会議を契機として、カテキスタたちも、農地法やメキシコの歴史、生産技術に関する教育活動を通じ、地域農民の組織化を展開していた。1970年代半ば以降、トホラバル居住地域において、エヒードという枠を超えた地域的な農民運動が展開した背景には、エチェベリア政権期にエヒード相互の連携が認められたことも関与している。

### 1. キプティック・エヒード組合

チアパス州で最初のエヒード組合として発足したのは、1975年12月に設立されたキプティック・タ・レクブテセル（Quiptic Ta Lecubtecel＝我々の進歩のための団結）エヒード組合である。エヒード組合の組織化には、司教区で養成されたカテキスタとともに、人民連合やプロレタリア路線という毛沢東主義を唱える左派政治集団が大きく関与していた。<sup>14)</sup> エヒード組合を構成していたのは、1972年の大統領布告で発足したラカンドン共同体（Comunidad Lacandona）に隣接するオコシンゴ地区やアルタミラーノ地区の溪谷部のエヒードで、ラカンドン共同体の区画設定で強制退去に曝されるものも少なからず含まれていた。

1977年7月にラス・マルガリータス地区最東端のトホラバル系農民が入植していたヌエバ・プロビデンスシアで起きた事件を契機に、キプティック・エヒード組合の組織力の評価が高まっていく。事件の発端は、このエヒードの土地を独占する一握りのカシケに対し、旧来の農園付きペオンと同じ状態だった農民が正当な土地の分配を求めたことだった。カシケに拘束された青年を救出しようとした農民たちとカシケが呼び寄せた警察とが衝突し、10名近くの警官が死亡した。チアパス州知事は、サンクリストバル司教の要請を受け、農地改革担当者によるエヒードの土地問題の解決を約束した。<sup>15)</sup>

この事件後、ヌエバ・プロビデンスシア、アグア・スルカ、サンキンティン、バルボアといった新教徒が多数派のエヒードは、キプティック・エヒード組合から離脱し、与党系のCNC傘下に入ることになる。その一方、ラス・マルガリータス地区東部のラカンドン溪谷地域のトホラバル系農民が入植して

いたエヒードの一部は、キプティック・エヒード組合に参加するようになった。後年、これらのエヒードの多くは後述のセルバ・エヒード組合を構成することになり、さらに一部は EZLN 支持基盤組織の中心のエヒードを構成することになる。<sup>16)</sup>

## 2. 農民闘争エヒード組合

オコシンゴ地区やアルタミラーノ地区の溪谷部でキプティック・エヒード組合の組織化に関わった政治運動組織のメンバーは、ラス・マルガリータス地区でもエヒード組合の組織化を展開するようになる。1978年8月、アルタミラーノ地区やラス・マルガリータス地区西部のトホラバル盆地域（Valle Tojolabal）の20余りのエヒードを糾合する形で農民闘争エヒード組合が発足することになる。このエヒード組合に参加したエヒードの多くは、コミタン市とアルタミラーノ市を結ぶ道路沿に分布していた。このエヒード組合の組織化に当たっては、キプティック・エヒード組合で活動していたレネ・ゴメス・オランテスとマルタ・オランテス夫妻が中心的な役割を果たしていた。

独立系農民組織として発足した農民闘争エヒード組合は、その結成当初から、官製農民組織 CNC による抱え込み策動に対応していかなければならなかった。CNC への加盟をめぐり、いくつかのエヒードでは住民相互の対立が高まっていた。1981年には、コミタン地区 CNC 指導者の率いる武装部隊が、「11月20日」エヒードを襲撃し、農民闘争エヒード組合支持の住民2名が殺害されるという事件が起きる。1982年7月の報告書では、CNC 地区指導者が、農民闘争エヒード組合支持者をゲリラ兵士の手先であると言いつらし、エヒード内の分裂を煽っていることが告発されている。<sup>17)</sup>

この地域で最初に誕生した農民闘争エヒード組合は、コミタン市とアルタミラーノ市を結ぶエヒード間の乗合バス・トラックの営業権をほぼ独占的に認可されていた。この輸送手段の営業権独占をめぐる問題は、農民闘争エヒード組合に遅れて参加したエヒードが農民闘争エヒード組合から分離独立していくことになる原因のひとつでもある。それらのエヒードの多くは独立的農

民組織に参加することになり、設立当初は独立系であった農民闘争エヒード組合はしだいに PRI の傘下に入っていく。

### 3. 土地と自由エヒード組合

翌1979年、サント・ドミンゴ川上流域のラ・ソレダー盆地域 (Valle de la Soledad) 一帯に分布するエヒードによって、土地と自由 (Tierra y Libertad) エヒード組合が結成される。このエヒード組合結成の契機となったのは、1979年、ラ・ソレダー (チアパス)・エヒードの構成員が不法伐採の嫌疑でラス・マルガリータス地区当局に拘束されたことである。収監者の釈放を当局に要求するため、前年に結成された農民闘争エヒード組合の力を借りることになった。ラ・ソレダー盆地域のエヒードは農民闘争エヒード組合に加盟し、3ヶ月の釈放運動の末、構成員の釈放を勝取った。エヒード組合の政治的有効性を実感したラ・ソレダー盆地域のエヒードは、エヒード組合組織化のノウハウを習得したカテキスタを中心に独自のエヒード組合形成に向かうことになる。

ラ・ソレダー盆地一帯のエヒードが独立を企てた主な理由は、イデオロギー的な対立というより、トホラバル盆地域とラ・ソレダー盆地域との間の交通の不便さにあった。農民闘争エヒード組合が誕生した地域である前者が、コミタン市とアルタミラーノ市を結ぶ路線にあるのに対して、ラ・ソレダー盆地域のエヒードは、コミタン市からラス・マルガルータスを経てラカンドン密林へと向かう別の路線から分岐するルートに位置していた。「大衆路線」を掲げる毛沢東主義派の顧問は、農民組織の自治を確実に保障していくには、大きな農民組織の傘下に入るよりも、中規模程度の農民組織のほうが好都合と<sup>18)</sup>考えていたのである。

### 4. セルバ・エヒード組合

翌1980年、サント・ドミンゴ川中流域に位置するヌエボ・モモン、クルス・デ・ロサリオ、モンテ・クリストの三つのエヒードが中心となって、「土地と自由」エヒード組合から独立する動きが始まる。その契機となったのは、

ラス・マルガリータ地区東部の溪谷部における未整備な道路網や輸送手段の問題への対応であった。当時、クルス・デ・ロサリオまでは未舗装道路で、1980年にやっとビセンテ・ゲレロまでの切り開き道路が開通したところだった。地域の人間や物資を運搬するトラックも、土地と自由エヒード連合の顧問を務めていた人物の援助によって、1980年4月にやっと一台確保でき、ブエナビスタ・パチャンまで運行するようになったばかりだった。

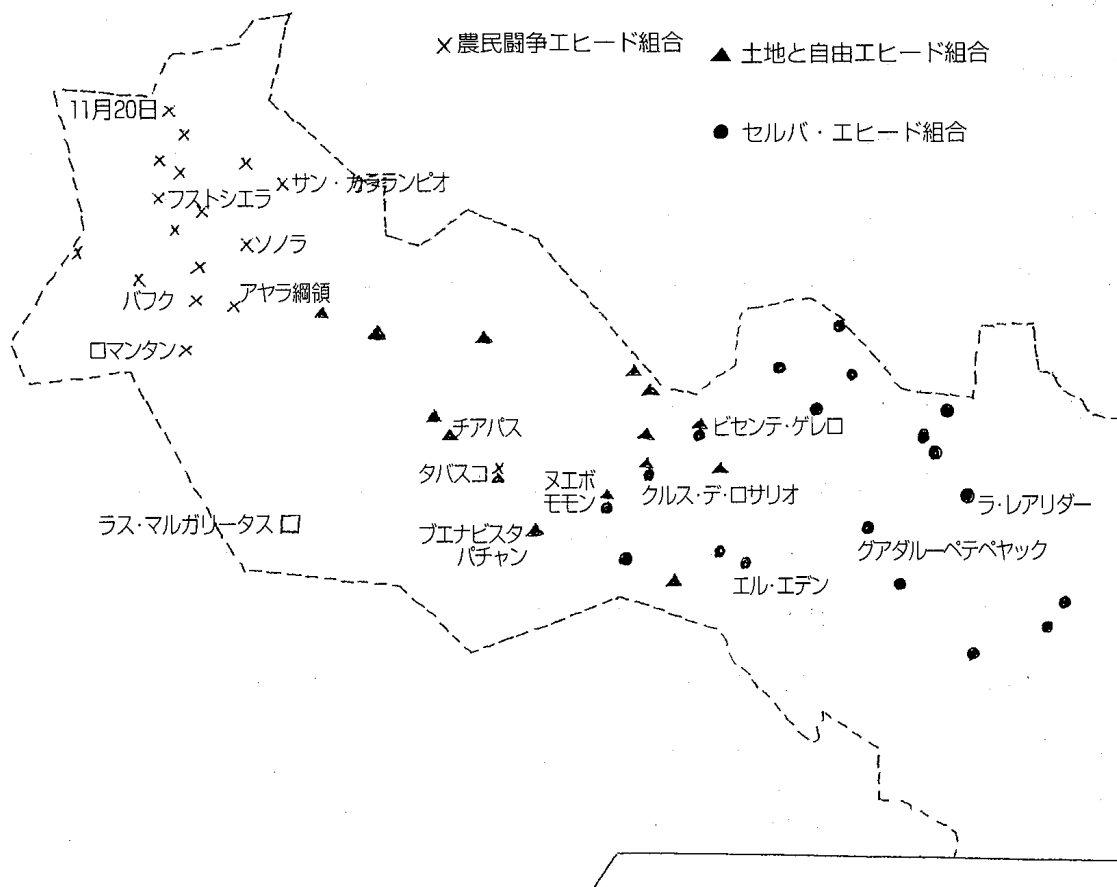
そうした状況において、政府直営の生活基本物資販売所（LICONSA）をビセンテ・ゲレロに建設する政府計画が持ち上がった。ラス・マルガリータ地区中部を地盤とする土地と自由エヒード組合の指導部は、農民組織の自立性や社会闘争の立場を強調し、政府援助の受け入れは政府への屈服であり、農民組織の自立性を損なうものであると主張した。しかし、サント・ドミンゴ川中流域のエヒードの農民にとっては、コーヒーの域外市場への積み出しルートの確保が最も重要な課題であった。土地と自由エヒード組合指導部の対応に違和感を抱いた三つのエヒードは、セルバ・エヒード組合を創設することにしたのである。

セルバ・エヒード組合の結成には、サント・ドミンゴ川の中下流域からドロレス川、エウセバ川にいたるラス・マルガリータス地区東部に位置しているキプティック・エヒード組合に属していたエヒードも加わることになる。代表的なものとして、グアダルーペ・テペヤック、ラ・レアリダー・トゥリニダー、フロール・デル・リオなどがある。

1980年6月に発足したセルバ・エヒード組合の掲げたスローガン「土地、道路、コーヒー」は、エヒード組合が何を獲得しようとしていたかを明白に物語っている。<sup>19)</sup>1980年代末のコーヒー危機に際し、一部のエヒードがEZLN支持基盤組織へ移行したが、1990年代半ばには、カフェ・ラ・セルバ（Café La Selva）という「有機コーヒー」のブランドを立ち上げ、サンクリストバル市だけでなく、首都メキシコ市などでもチェーン店を展開している。

表 2 : 1980年代前半のラス・マルガリータス地区のエヒード組合

エヒード組合	系 列	参 加 エ ヒ ー ド
農民闘争 1978年設立	独立 CIOAC PRI	Bajucú, El Vergel, González de León, Lomantán, Plan de Ayala, La Piedad Palma Real, Villa Hermosa Baluma, <u>Tabasco</u> <土地と自由参加> <u>I. Zaragoza</u> , <u>Justo Sierra</u> , <u>La Ilusión</u> , <u>Nuevo México</u> , <u>Piedra Huixtla</u> , <u>El Rosario Bahuitz</u> , <u>S.Calarampio</u> , <u>Sonora</u> , <u>20 de Noviembre</u> <UEPT参加>
土地と自由 1979年設立	独立 CIOAC	Aquiles Serdán, B.Domínguez, Buenavista Pachán, Carrillo Puerto, Chiapas Granicio Sánchez, Nueva Revolución, S.Antonio, Santuario, S.Juan del Pozo, S.Salvador, S.Pedro Soledad, Tabasco, <u>Gabriel Leyva Velázquez</u> , <u>Mexiquito</u> <新しい道参加>, <u>Cruz de Rosario</u> , <u>Monte Cristo Viejo</u> , <u>Nuevo Momón</u> , <u>Vicente Guerrero</u> <UES参加>
セルバ 1980年設立	ARIC PRI	Arroyo Nacimiento, Cruz de Rosario, El Edén, Monte Cristo Viejo, Nuevo Momón, El Porvenir, Río Corozal, Rizo de Oro, S.Carlos del Río, S.Carlos Veracruz, S.Fco El Naranjo, S.Isidro, S.José Nueva Esperanza, Santa Maria Río Blanco, <u>B.Juárez</u> , <u>Flor del Río</u> , <u>Guadalupe Tepeyac</u> , <u>La Realidad Trinidad</u> , <u>S. Juan Bautista S.Marcos</u> , <u>Vicente Guerrero</u> <EZLN参加>



地図 2 : 1980年代初頭ラス・マルガリータス地区のエヒード組合



## 5. エヒード組合・連帯農民集団連合と信用資金組合

1980年9月、バフク・エヒードにおいて、チアパス州エヒード組合・連帯農民集団連合（Unión de Uniones Ejidales y Grupos Campesinos Solidarios de Chiapas, 以下「連合」）の設立総会が開催される。参加したのは、キプティック、農民闘争、土地と自由という三つのエヒード組合のほか、チアパス高地、ラカンドン密林、国境隣接地域のコーヒー生産地帯に点在する農民組織である。その結果、11行政地区180共同体にまたがる構成員約1.2万家族という農民組織連合体が誕生することになる。「連合」が組織された背景には、エヒード組合の顧問や指導部が、大土地所有者や州政府による強権的な弾圧の危険性が高い土地闘争より、交渉で解決可能な問題に優先的に対応する方針を選択したことがある。

多くの共同体は、土地所有問題とともに、その土地での生活する経済的基盤の確立という問題を抱えていた。現金収入確保の唯一の手段ともいえる商品作物コーヒーの生産・流通システムの確立は、エヒードの小規模コーヒー生産者にとって急務の課題だった。コーヒー流通の中心地から隔たった場所に立地している共同体にとっては、コーヒー生産にともなう必要な信用資金の調達、乾燥・加工作業場や倉庫の確保、生産物を輸送する道路網の整備、生産者に有利な流通ルートの開発という問題が山積していた。

1980年、連邦政府が発表したメキシコ食糧計画に対応するための農業開発法に対して多くの農民組織は反対した。しかし、「連合」は土地闘争ではなく「生産と分配」の手段の獲得という戦略を採用し、連邦政府の方針に協力する姿勢を表明した。1981年には土地占拠を展開していた「連合」傘下の農民組織の指導者に対する州政府の逮捕命令を撤回させるに成功している。また、1981年11月、メキシコ・コーヒー公社（INMCAFÉ）と有利な契約を結び、国立チャピngo大学による技術支援を確保することができた。

結成された「連合」も、コーヒー生産流通に関する信用資金の問題をめぐって分裂する。1982年5月、「連合」傘下の農民組織によって、コーヒーの生産

流通に関する信用資金を確保するためのパパル・ヤ・カクティク信用資金組合（Unión de Credito Pajal Ya Kac'Tic）が設立される。しかし、信託基金によって購入したコーヒーの乾燥・加工場がサンクリストバル市にあったため、溪谷部に位置していたエヒードは拠出金に見合う便宜を十分に確保できなかった。そのため、キプティック・エヒード組合などは、1983年1月、チアパス生産農民連合・協同組合連合（Unión de Uniones y Sociedades Campesinas de Producción de Chiapas, 以下UU）<sup>20)</sup>を結成する。

この過程で、当初、「連合」を形成していた農民闘争エヒード組合は、UUに参加することなく、パパル信用資金組合にとどまることになる。信用資金組合にとどまることにした組織の多くは、CNC傘下の農民組織とは別個に、生産組合という形で公的援助金を連邦政府などから確保することにより、サリナス政権期にはPRI傘下の農民運動の隊列に糾合されることになる。

## 注

- 1) カラコル, JBG, MAREZ については、拙稿「サパティスタの先住民自治の実践（その1）」神戸外大論叢55-5, 2004, 「サパティスタの先住民自治の実践（その2）」神戸外大論叢56-6, 2005, を参照。
- 2) ARIC 独立派のボルフィリオ・エンシノスは州インディオ民族局局长, CIOAC 指導者マリルガリート・ルイスは全国先住民開発委員会の州代表委員に就任している。
- 3) 二事例のうち、前者は, CAPISE, “OPDDIC: Atando cabos. Parte II”, *Informe*, 24/febrero/2007, 後者は, CAPISE, “Comunidad 24 de Diciembre”, *Informe*, 27/diciembre/2007に詳細な報告がある。
- 4) この新しい行政地区の創出の過程については、拙稿「チアパスにおける先住民運動（XV）—先住民による自治行政地区の創出運動（その3）」神戸外大論叢57-6, 2006を参照。
- 5) Hadlyyn Cuadriello Olivos y Rodrigo Megchún Rivera, *Tojolabales*, CDI, 2006, p.47.
- 6) 独立期までのコミタン地域の大農園の実態は, Mario Humberto Ruz, *Savia India, floración ladina. Apuntes para una historia de las fincas comitecas (siglo XVIII y XIX)*, CONACULTA, 1992, また20世紀半ば頃の実態は, Antonio Gómez Hernández y Mario Humberto Ruz ed., *Memoria Baldía: Los tojolabales y las fincas. Testimonio*, UNAM/UACH, 1992を参照。
- 7) トホラバル社会については, Mario Humberto Ruz, *Los legítimos hombres. Aproximación antropológica al grupo tojolobal*. Vol.II, UNAM, 1990が詳しい。
- 8) 20世紀前半のチアパス州の農地改革については、拙稿「瀕死の荒野の再生に向けて」太田,

- 小林編訳『もう、たくさんだ』, 現代企画室, 1995年, 378-428頁を参照。
- 9) 司教区内のカテキスタ養成の任務は, ドミニコ会はオコシゴ地区のツェルタル, フランシスコ会は北部の Chol ということにそれぞれ特定の修道会に割当てられていた。
  - 10) 会議については, 拙稿『沈黙を越えて—中米地域の先住民運動の展開』神戸外大研究叢書16, 1986年, 15-33頁を参照。
  - 11) 1975年, ミチョアカン州パツクアロで開催された第一回全国先住民会議宣言にチアパス州の主要先住民族の最高審議会の名前はあが, トホラバル最高審議会は記載されていない。
  - 12) Shannan Mattiace, “Regional Renegotiations of Space. Tojolabal Ethnic Identity in Las Margaritas, Chiapas”, *Latin American Perspectives*, 28-1, 2001.
  - 13) 1982-88年にチアパス州知事だったアブサロン・カステイジャーノス・ドミンゲス将軍は, 就任前には第31軍管区司令官として農民運動の弾圧にかかわってきている。
  - 14) エヒード組合と政治運動の関係については, Carmen Legorreta Díaz, *Religión, política y guerrilla en Las Cañadas de la Selva Lacandona*, Cal y Arena, 1998 ; Neil Harvey, “La Unión de Uniones de Chiapas y retos políticos del desarrollo de base”, en Julio Moguel / Carlota Botey / Luis Hernández coord., *Autonomía y nuevos sujetos sociales en el desarrollo rural*, Siglo XXI, 1992, pp.219-32. を参照。
  - 15) 事件に関しては, Carmen Legorreta Díaz, *ibid.*, pp.88-94 ; Jan De Vos, *Una tierra para sembrar sueños. Historia reciente de la Selva Lacandona, 1950-2000*, CIESAS/FCE, 2002, pp.197-205 を参照。
  - 16) グアダルルーペ・テペヤック, ラ・レアリダー・トゥリニダー, フロール・デル・リオ, クルス・デ・ロサリオ, ヌエボ・モモンなどで, 前三者は後にEZLN支持基盤組織を構成する。
  - 17) Shannan L. Mattiace, *ibid.*
  - 18) Marco Estrada Saavedra, “Repúblicanismo en la Selva Lacandona: historia de la constitución de las organizaciones campesinas en las Cañadas Tojolabales (1975-1990)”, *Estudios Sociológicos*, Nr.65, 2005.
  - 19) Marco Estrada Saavedra, “Entre utopía y realidad: historia de la Unión de Ejidos de la Selva”, *Revista Liminar*. 4-1, 2006.
  - 20) UU 結成前後の動向については, Neil Harvey, *op. cit.*, ならびに Graciela Flores Lua, Luis Paré y Sergio Sarmiento, *Las voces del campo. Movimiento campesino y política agraria, 1976-1984*, Siglo XXI, 1988, pp.149-154; María Consuelo Mejía Piñeros y Sergio Sarmiento, *La lucha indígena: un reto a la ortodoxia*, Siglo XXI, 1987, pp.118-119. を参照。UUは1987年のARIC結成に参加, ARIC・UUと呼ばれるようになる。